

## 平成29年度奈良県国民健康保険直営診療施設運営協議会

### 医療部会研究集会

#### メインテーマ

「地域における高齢者の移動手段・生活支援のあり方を考える。」

橿原ロイヤルホテル 6月29日

奈良県国民健康保険直営診療施設運営協議会が主催する医療部会研究集会が、平成29年6月29日（木）、橿原ロイヤルホテル2階明日香・浄御原の間において開催された。「地域における高齢者の移動手段・生活支援のあり方を考える」をメインテーマに、事例発表、特別講演、全体討論が活発に行われた。

#### 【開会挨拶】

研究集会の開会にあたり、奈良県国民健康保険直営診療施設運営協議会栗山忠昭会長（川上村長）から挨拶があった。



栗山 会長

平素、地域住民が安心して生活するための礎となる「医療・

保健・介護・福祉」を一体的に提供する「地域包括医療・ケア」の充実、向上に尽力いただいていることに感謝申し上げます。

高齢化の進展に伴い住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要となってきたおり、今後益々国保診療施設の役割が重視されると考えている。

本日の研究集会は、昨今、認知症が疑われる方の自動車運転の問題、あるいは、移動手段や買い物等の生活手段の問題がクローズアップされていることから、「地域における高齢者の移動手段・生活支援のあり方を考える」をテーマとした内容となっている。

本日学んでいただいたことを一つでも多く地域へ持ち帰り、今後の地域包括ケアシステムの構築に向け活かしていただき、本研究集会が実り多き有意義なものとなるよう祈念する。

#### 【座長説明】

奈良県国民健康保険直営診療

施設運営協議会の医療部会の武田以知郎部会長（明日香村国民健康保険診療所管理者）から、座長としてメインテーマの説明があった。



武田 部会長

今年のメインテーマは「地域における高齢者の移動支援・生活支援のあり方を考える」とした。全人口の4人に一人が後期高齢者となる2025年問題、高齢者の通院がままならないという実情、そこで交通手段を確保することの問題をどう解決するか。通院だけでなく、買い物、外出支援にも影響し、認知症の高齢者運転免許の問題にも派生する。これらの問題について現場で動いている方の考え方を事例発表していただくことにした。

【事例発表①】

三郷町地域包括支援センターの高塚美和課長補佐から事例発表があった。テーマは「三郷町における高齢者安全運転の取り組み」で、主な内容は次のとおり。



高塚 課長補佐

1) を用意したりもした。しかし、原付を含む家用車等の保有台数は約14,000台でほとんどの世帯が車やバイクを保有している状況にあるため、どうしても身近に車等を使うため、あまり利用されなかった。高齢者の乗用車の使途を観察するとスーパへの買い物等に高齢者の運転で行っている。

高齢者のニーズとしては、買い物、病院、知人宅への訪問等であり、車がなくなれば今ある社会資源では高齢者のQOLを満たすことができない。このニーズを満たさなければ車のある生活をなくすことができない。

タクシーの代替も検討したが、経済的に負担がかかる。車を取り上げられるのは高齢者にとって死活問題である。それであれば安全に運転するための手法を検討した。

山を切り開いているので坂道が多く、高齢者には住みづらくなっている。

町での移動サービスとしてタクシー券の配布をしたり、デマンドタクシー(乗り合いタクシー

めに介護予防の観点で自分の運転を見つめなおしてもらう機会として高齢者安全運転教室を平成23年から始める。

高齢者運転講習の内容は、反射神経テスト、物忘れ相談プログラム(認知症のプログラム)、自転車シミュレーション、乗用車に教習所の教官に同席してもらって運転講習、運転を継続するために必要な筋力の維持体操。参加者は男性が多い。

【事例発表②】

十津川村国民健康保険小原診療所 巳波健一所長から事例発表があった。テーマは「十津川村における高齢者の通院アクセスと出張診療の課題」で、主な内容は次のとおり。



巳波 所長

4km<sup>2</sup>、54の大字、200以上の小集落がある。

その村で医師は4名であり、医師一人あたりの面積155.5km<sup>2</sup>一人あたりの面積155.5km<sup>2</sup>をカバーしていることになっている。高齢者が移動しようとする場合は、バスが無いとか若い運転者がいないとかで、高齢者自身の運転する家用車に頼らざるを得ない状況である。

そこで十津川村としては、医療機関の出張診療(村内3箇所の公民館)、商店、スーパの移動販売、デマンドタクシーの運行開始などの施策を実施しているが、今後、安心拠点「高森のいえ」を設置し、出張診療や移動販売を行っていきたい。

残された課題としては、デマンドタクシーは予約制であり運行曜日、搭乗区域の限定がありニーズと合わない場合がある。また、介護タクシーの予約が飽和状態であり、過疎集落で送迎する若者の減少、高齢者の自動車運転の課題がある。

十津川村は人口3,409人、高齢化率44.2%、面積672.

## 【事例発表③】

一般社団法人かわかみらいふの竹内満春事務局長から事例発表があった。テーマは「川上村における高齢者の暮らし支援の取り組み」で主な内容は次のとおり。



竹内事務局長

近鉄ケーブルネットワークで取り上げられた法人の動画を上映

行政ではなく、別組織の法人として立ち上げた。村内では、衣食住のものを購入するには不便であるので、お買い物支援（吉野スーパーの商品を移動販売（ドライバーが村民のニーズにあわせ商品調達）とならコープの宅配代行）を実施。そのことが、住民との接点の場、住民の体調変化を把握、集落の点検も同時にできることとなった。さらに、コミュニティカフェ、サ

ークル活動、世代間交流の場として利用されている。村内で唯一のガソリンスタンドが閉業していたのを、引き受けてガソリンスタンドを運営することとしている。このサービステーションは、情報交換の場となり、防災の拠点として利用することとしている。

医師による巡回診療や、「かわかみらいふ」の常駐保健師が買い物に同行することで、地域や家族の安心に繋がっている。

業務日報等の地道な作業が、地域包括ケアシステムやコミュニケーションショナースに繋がっている。

## 【特別講演】

滋賀県守山市地域包括支援センターの坂口敦子主査（保健師）から、特別講演があった。演題は「認知症と運転免許の問題と高齢者の移動支援のあり方」で、内容は次のとおりであった。

滋賀県守山市は琵琶湖大橋のたもと（滋賀県南東部）、人口は約8・1万人、面積が55km<sup>2</sup>である。



坂口 主査

全国では年々、高齢者ドライバーによる自動車事故が増加し、高速道路逆走事案は平成23年から26年までで739件、その内高齢者によるものが約70パーセント、認知症の疑いの方が約10パーセントの状況である。認知症でも運転を継続し、特に地方では自動車依存度が高い。時代の経過とともに車が普及。今の60歳は車社会が当たり前の状況となっている。

滋賀県運転免許センターは守山市にあり、この問題を協議した。認知症サポーター養成講座があったため警察と協働することとなったことが始まりである。女性高齢者の事故は今後増える見込みである。また、死亡事故全体件数は減っているが、75

歳以上の死亡事故は増えている。認知症の疑いがあっても、6割が運転を継続している報告もある。さらに認知症の診断を受けていない場合でもありえる。

横浜での事故、このような事故は今後も起きる可能性があるが、この事故を契機に免許返納の機運が高まっている。また、道路交通法改正により認知症対策もなされており、記憶力、判断力低下を勘案し医師の診断で免許の停止、取り消しがおこなわれるようになった。

また、今後誰もが認知症になる時代になり、患者数が多すぎて、医師が診断ができない場合もありえる。

少子高齢化が平均寿命の延伸と共に一層進行し、高齢者が運転せざるを得ない環境となってしまう。

社会保障給付費が増加していくなかで働く世代の割合が少なくなる。これから2050年はみんな支えあわなければ持続が困難になる。地域包括システムの原型は相互扶助の考え方である。

## トピックス



熱心に聞き入る参加者

一律に認知症といってもいろいろな種類がある。アルツハイマー病、脳血管性認知症等があるが脳の疾患の現れる場所により症状が異なる。

アルツハイマー病はアミロイドβの蓄積により異常が起こり神経細胞に死滅し脳が萎縮する。原因、予防法は判明していないが、アルツハイマーを例にとると、リスク因子（高血圧等）を減らすことが予防策の一つとなる。

今後、生活習慣病予防と併せ認知症予防もしなければならぬ。

アルツハイマー型認知症は事故の記憶がなくなる場合がある。脳血管性認知症の場合は、軽症であれば回復する場合があるが、集中力等が低下し事故の原因となる場合がある。

レビー小体型認知症は症状が軽度であるため、周囲から認知症と認識されない場合もある。前頭側頭型認知症はルールを守れないなどの人格変化があり、運動機能が保たれているため違反や事故が増える傾向にある。

視力の低下（見えにくくなる）、反応速度の低下（ブレーキ等への反応速度の低下）、高齢者の事故原因は認知症のみではない。加齢によっても起こる。

運転免許証を自主的に返納することと、今後の車のない生活設計の提案も必要となる。

地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等）のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行っている。

また、地域包括支援センター

と警察が連携し、認知症の恐れありとなった本人の同意を得て、運転免許証の自主返納を促す取り組みも実施している。

また、併せてキャラバンメイトの養成講座の受講者を、認知症サポーターとして育成している。

NHKクローズアップ現代の動画上映

守山市では、運転免許証を返納するなどして車が使えない人のために市内を走る乗合タクシー「もーりーカー」を運行している。

当初はタクシー会社の反発もあったが、平成24年12月から運行開始し、昨年度5、000件を超える利用があった。乗降場所は市内315箇所。

民業圧迫とならないように、利用対象者（高齢者や妊婦、育児世代）と目的地（病院、公共施設等、商業施設（スポンサー料を徴収し目的地として設定）の制限をしたうえで事前登録、予約の上で実施している。

市内すべての小学校（対象は6年生）また、中学校（明富中学校）や、運転免許更新センター、守山警察署でも、高齢者や認知症への対応方法を学ぶ機会として研修会等を実施している。



事例発表の様子

守山市行方不明高齢者SOSネットワークの仕組みを利用して、行方不明者の早期発見、早期対応のための取組みを実施している。昨年度29件中8件は市民の通報により発見。死亡の発見はなし。効果は年々見られる。

認知症を学ぶ理由としては、お互いが傷つかなないようにするため、お互いに余裕を持つため、

## トピックス

お互いのことを守るため認知症を学ぶ必要がある。

認知症にならないために今何ができるかを考え、認知症になつたとしても、今何ができるかを考え、認知症の人と共に生きる社会になるとしても、これからどうみんな生きていくか、考えることが重要になる。

いきいきと元気に、自分の体を大切に、人の命を大切に、無くしたものを嘆くばかりでなく、老いを楽しんで地域で孤立しない。そんな高齢者になれるよう、今から心がけていくことが重要である。

新たなまちづくりの一例として富山市を例に説明

市街地が拡散すると行政コスト等が増加するため、中心市街地を活性化させコンパクトシティとして整備している富山市を例に説明。除雪費用は顕著に経費に反映される。

どんなことがあっても自分の町を良くしようと市民が心がけることが重要である。

守山市では蛍の放流や広報での特集（認知症とともに）、ピワ

イチ（琵琶湖一周サイクリング）などがあるが、最終的には守山を誇りにまた大好きに思える子供たちを育て、守山でがんばる職員を育てることで活性化させたい。

今できることを今できる人が精一杯すること、どのような状況でも乗り切っていけると考えている。

今日より明日、明日より明後日、よりよい未来が創られていきますようにと、最後のメッセージとして終えた。

### 【全体討論】

全体討論では、武田座長の進行により、まず、栗山川上村長から、コミュニティナースについての説明があった。「川上村だからできること、山間僻地だからできること、しなければならぬことだと認識している。できるだけ住民の顔を見て行政に携わることが大切である。保健師やコミュニティナースが顔を見ることが、住民が喜ぶと考えた。」

会場参加者からは、十津川村の

已波所長に公民館での診療所の開所についてのハードルは高いかと質問があった。已波所長



全体討論の様子

からは「高くはありません。保健所への申請が必要で、それがないと診療行為ができません」との答えがあった。

最後に、武田座長から「今日は新しい発見が沢山あった。高齢者を支えるドライバーの確保、コミュニティの活性化等この研修を明日の業務に活かしていきたい」と締めくくった。

（編集 米田憲司）

